

平成30年度 施策評価シート（平成29年度実績評価）

政策 06 みんなで築くまち  
 施策 01 地域コミュニティの充実  
 主管課： 市民協働推進課  
 関係課： 社会福祉課、児童福祉課

1 施策の目的

対象（誰、何を対象としているか） 市民、自治会	意図（どのような状態にしたいのか） コミュニティ活動が活発になり、地域の課題解決に地域住民が取り組むまちをつくる。
----------------------------	--

2 施策の成果状況（意図の達成度を図る成果指標とその動向）

地域の課題解決に地域住民で取り組んでいると思う市民の割合 (%) 市民協働推進課					
基準値 (H26)	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	目標値 (H33)
51.90	47.10	43.90	51.50	55.50	60.00
向上指針	上がると良い	(状況) 前年度と比較して3.2ポイント減少しています。 (原因) 「地域の課題解決に自治会活動が必要だと思う市民の割合」が、8割を超え高い水準にあるにもかかわらず、実際に活動に参加している市民の割合は、4割強という状況です。成果が停滞しているのは、「地域住民で行っている取組が周知されていない」、「参加している市民が少ないため成果が表れていない」、又は「地域の課題が多様化し取り組めていない」ということが推測できます。			
対前年度	横ばい				
目標達成度	低				
次年度課題	課題とする				

基準値 (H26)	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	目標値 (H33)
0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
向上指針					
対前年度					
目標達成度					
次年度課題					

基準値 (H26)	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	目標値 (H33)
0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
向上指針					
対前年度					
目標達成度					
次年度課題					

3 施策に係るコスト（単位：千円）

	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
	決算	決算	決算	予算	見込
事業費合計	43,966	48,333	40,934	44,926	44,386
人件費	0	4,075	7,957	0	0
トータルコスト	43,966	52,408	48,891	44,926	44,386

4 基本事業の状況

基本事業名称	成果指標の動向					事業費				
						H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
01 自治会活動への参加意識の形成	横ば	低下				32,072	33,255	32,619	35,385	34,845
02 コミュニティ活動の活性化と環境づくり	横ば	低下				11,894	15,078	8,315	9,541	9,541

5 施策全体の取組状況と課題

当該年度の全庁決定の方向性（前年度の全庁政策会議での決定事項）

地域コミュニティへの各種助成・支援制度の継続や取組例の紹介、地域福祉計画に基づく活動の支援を通じて、コミュニティ活動の活性化や参加者の増加につなげていきます。 また、自治会加入率の向上や自治会活動の活性化等について、自治会連絡協議会等とともに協議していきます。	成果方向性	向上
	コスト方向性	維持

前年度の取組内容、成果及び次年度以降に向けた課題

これまで、各種助成制度により地域コミュニティへの支援を実施してきました。申請件数も例年と同数程度あることから、一定の成果は得られていると考えています。 また、平成29年度は自治会連絡協議会が、コミュニティについて市に提言するなど新たな試みも行いました。 平成30年度は、「まちづくり協議会活動支援交付金」制度を新設するとともに、各種助成制度の見直しも行い、コミュニティ活動の活性化につなげていきます。また、自治会加入率や自治会活動の活性化等について、自治会連絡協議会とともに協議していきます。	推進状況	一部停滞あり
	次年度への課題	課題あり
	成果方向性	向上
	コスト方向性	維持

次年度の方向性（当該年度の全庁政策会議での決定事項）

自治会、町内会の役割や災害時の共助の有効性をPRするなど、自治会への加入の促進を図る。 自治会連絡協議会と連携し、自治会の活性化を図るとともに、自治会活動の必要性の周知に努める。 新たに設立する「まちづくり協議会」と市民や各団体等がつながり、活動することで地域コミュニティの充実を図る。	成果方向性	向上
	コスト方向性	維持